

# 若者の「内向き」志向を打ち破る！： 一歩先への留学のススめ

大村 吉弘

## I. はじめに

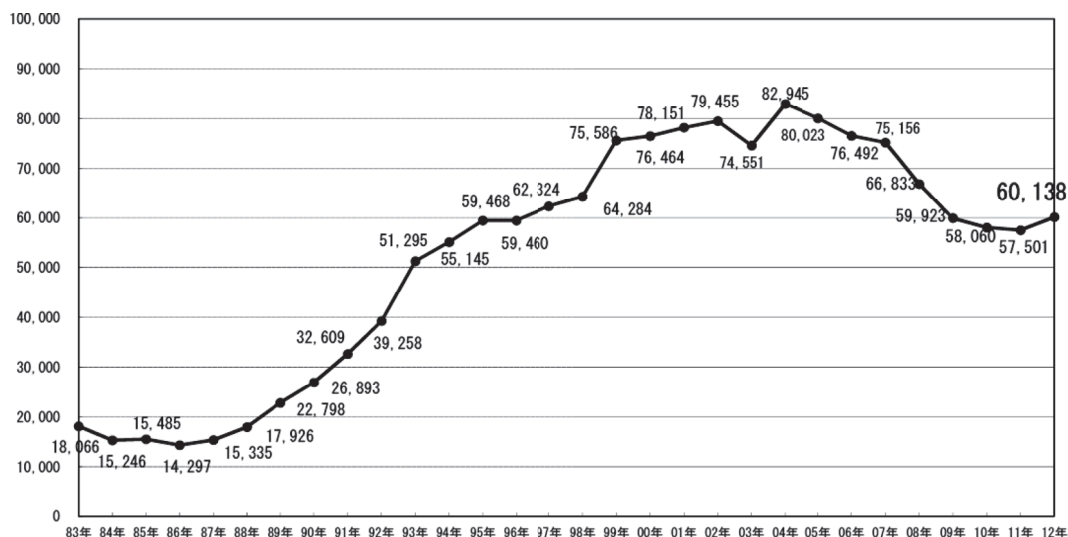
留学はすべての学生に勧めるものではないが、留学が可能な環境にあり、しっかりとした目的をもって臨む学生にはぜひ留学を勧めたい。しかし、海外・海外での学習に興味はあっても、留学に踏み切れない日本の若者は多いようである。ここではまず、日本人の海外留学者数の推移を概覧し、その増減および考えられる要因について考察していきたい。確かに 2004 年をピークとして、海外に留学する若者が大幅に減少していることから、2010 年ごろから日本の若者は「内向き」であるとの指摘、そしてそれを危惧する警鐘が数多く取り上げられてきた（田中 梓、文部科学省（2011）他）。実際、様々な統計を見てみると、海外に留学する日本人が減少傾向にあったことは否めない。ただし、留学者数の増減には様々な要因が影響しており、近年では日本人留学者数減少の主要因は若者の「内向き」志向ではないという主張が多い（清水憲人、小倉和夫他）が、本当にそうであろうか。

本稿では、日本人の若者と留学の変遷をまとめ、また留学者数に関して過去 20 数年のデータ、特に 2000 年代に入ってからデータを中心にその傾向と変化を探り、その要因について様々な角度から考察してみる。そして、留学者数の減少は若者の「内向き」志向が原因なのかどうか検討していく。最後に、グローバル人材がますます必要とされる現在、多様化した留学を費用、メリット・デメリット等の面から再検討し、今後日本人の若者にとっての留学の方向性について考察する。

## II. 日本人の留学者数変遷

まずは日本人の留学者数の減少に関して、客観的な数値から検証していきたい。文部科学省が 2015 年 2 月に発表した『「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」等について』において、日本人留学者数の変遷が示された（表 1）。日本人留学者数は 1986 年のバブル期と時を同じくして急速に増加を始め、右肩上がりでも上昇していることがわかる。バブル景気と合わせ、この 1980 年代後半は、団塊ジュニアの世代であり熾烈な受験競争を避けて、留学した学生も少なくなかった。また、バブル景気に支えられたこともあり、経済的にも英語圏への留学が手の届くものであったことも留学者数の増加を後押しした要因であると考えられる。

表1：日本から海外への留学者数の推移（文部科学省）



（出典）OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

ところが、留学者数の増加は2000年ごろから緩やかになり、例外的な2003年のSARSによる一時的な落ち込みを除くと、2004年以降は減少傾向に転じていることがわかる。留学者数が減少に転じた要因については、多くの研究者（飯崎、太田、久我他）が探究しているが、大別すると、(1) 日本経済、(2) 出生数および進学率、(3) 留学の価値観、(4) 就職活動という4点にまとめられる。船守（2011）は、他の研究者と異なり、日本人留學生の増減を日本経済の面から説明しようとする。表2は日本の国内経済と留学者数の関係を示したものである。

表2：日本人の主要国への海外留学者数と名目GDP（船守、2011）

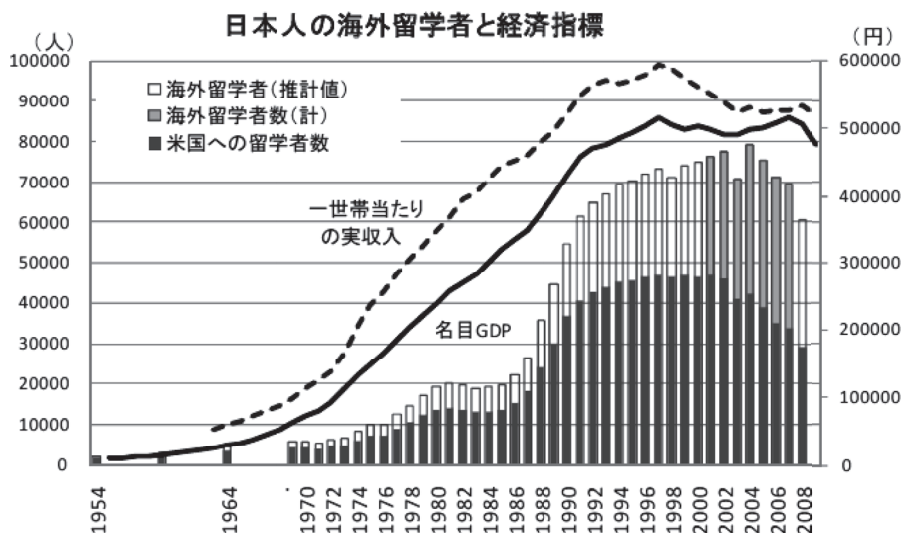
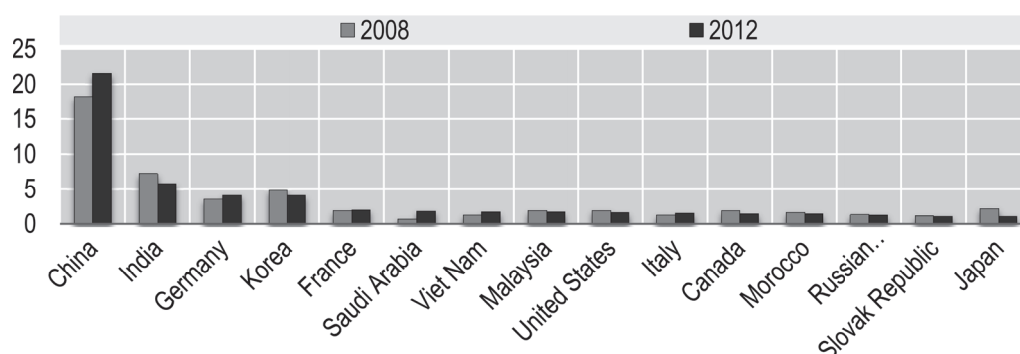


表2から、明らかに国内経済の停滞が学生の留学者数の減少に寄与していることがうかがえる。船守はさらに教育段階別の留学者数の推移も併せて示し、私費留学の多い「学部段階」の留学者を中心に海外留学者が減少していることが、国内経済と留学者数の関係を示唆していると指摘する。

それでは、送り出す留学生数の減少は日本に限った事象であるかどうかを、検証してみたい。表3は2008年と2012年の留学生の出身国を多い順に示したものである。世界の留学生比率を見ると、日本人留学生の割合は2012年には15番目となっている。

表3：OECD加盟国での留学生出身国（OECD, *International Migration Outlook 2014*）



しかし、人口の多い中国、インド出身の留学生数が多いのは当然であるので、人口比の割合を算出し、グラフ化したものが、表4である。

表4：2012年留学生／人口比率（表2の元データとWHO発表の人口統計より筆者作成）

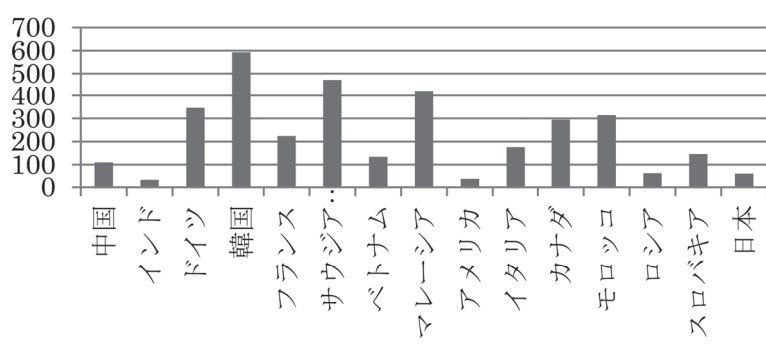


表4では、人口比率と送り出す留学生比率が同じなら100%となるようにした。たとえば、2012年の中国の世界に占める人口の割合は19.66%であるが、世界における中国人留学生の割合は（表3より）21.61%であるため、留学生比率は実際の人口比率よりも少し多

い 109.9% となる。つまり、表 4 で留学生 / 人口比率が 100% を超える国は、他国と比較してより高い割合で留学生を送り出していると言えるだろう。但し、表 4 のデータ算出には、各国の留学適齢人口（18 歳～ 20 歳代）ではなく全人口を用いたため、若者の構成比率の低い先進国の場合、留学生比率は表 4 が示すより少し高いと考えられる。表 4 から、留学生を高い割合で送っている国は、順に（1）韓国、（2）サウジアラビア、（3）マレーシア、（4）ドイツ、（5）モロッコであることがわかる。逆に中国やインドは留学生を多数海外に送っているが、人口を考慮に入れると、割合が高いとは言い難い。しかし、日本はほんの 61.6% であり、留学生を送っている割合はかなり低いことがわかる。では、次に学生の選ぶ留学先の国を検証してみよう。

表 5：留学先国の割合（出典：OECD（2004）, Education at a Glance 2014, Chart C4.3）

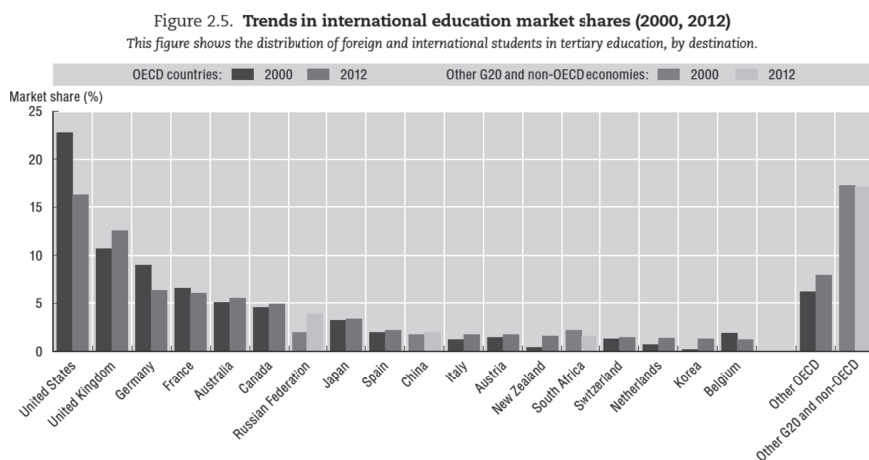


表 5 は、2000 年と 2012 年度における留学生の分布を示したものである。アメリカへの留学者の割合は 23% から 16% へと減少しているが、それでも留学生の最も多い国である。そこで、アメリカへの留学者数を出身国別に見てみよう。

表 6：米国への国別留学者数（Open Doors のデータを元に筆者作成）

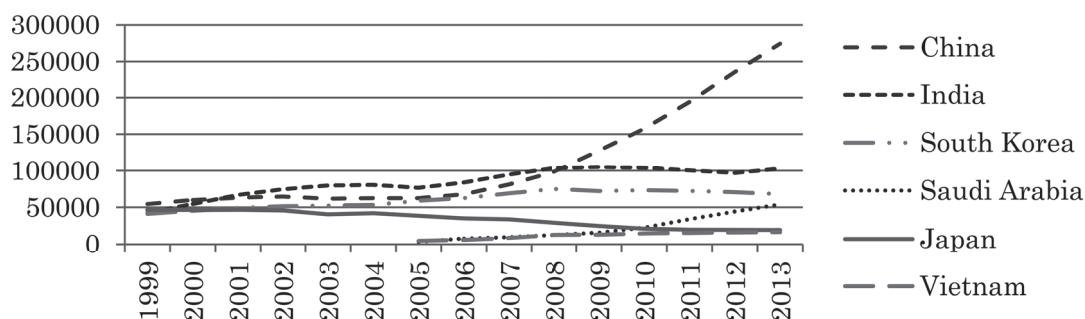
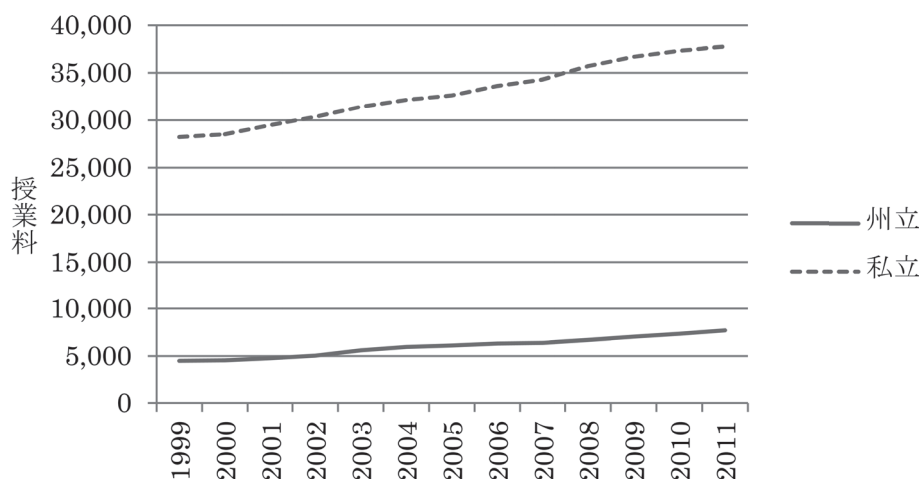


表6では、アジアおよび中東からのアメリカへの留学者数上位国のみを扱っているが、実際これらの国々がアメリカへの留学生上位を占める（1位 - 中国、2位 - インド、3位 - 韓国、4位 - サウジアラビア、6位 - 台湾、7位 - 日本、8位 - ベトナム）。2010 年ごろから中国及びサウジアラビアからの留学者数が急激に増加、またベトナムからの留学者数も微増を続けているのに対し、それ以外の各国からの留学生は減少傾向にあることがわかる。実際、アメリカへの留学生が増加を続けているのは、好景気に沸く中国と国家政策による奨学金に後押しされて、未曾有の留学生数を送り続けているサウジアラビア（アブドラ国王奨学金）とブラジル（Science without Borders）である。アブドラ国王奨学金は現在 20 万人を超える若者を世界中の大学へと送り出しており、サウジアラビア発表のデータによると、サウジアラビアからアメリカへの留学生は現在 10 万人を超えているという<sup>1</sup>。またブラジルの Science without Borders は主として理系分野における研究者育成を目的として、101,000 人の留学生を送り出すプログラムである。

それでは、例外的な中国、サウジアラビア、ブラジルを除いて、どうしてアメリカへの留学者数は減少しているのだろうか。第一の理由として、高騰するアメリカの大学における授業料が挙げられる。表7はアメリカの4年制州立および私立大学の平均授業料を National Center for Education Statistics（2013）発表の数値から筆者がグラフ化したものである。

表7：4年制アメリカ私立大学の平均授業料（インフレを考慮した恒常ドルでの数値）  
（National Center for Education Statistics のデータをもとに筆者がグラフ化）



この数値はインフレを考慮した恒常ドルで表記されており、2013 年時点での物価から見た数値となる。政府からの補助金が減少し続けていることに起因し<sup>2</sup>、アメリカの大学の授業料は物価上昇率以上に毎年高騰し続けていることがわかる。州立大学の平均授業料は日本より安い、留学生には州外学生対象の授業料が課されるため、意外と割高である。2015 年 4 月時点における最新のデータ<sup>3</sup>によると、2014-2015 年の大学学部平均授業料は、州立大 \$ 9,139 ドル（約 110 万円<sup>4</sup>）、州立大（州外学生）\$ 22,598（約 270 万円）、私立大 \$ 31,231（375 万円）となっている。さらに現地で生活費も考慮し、授業料と寮費および食費を合計した金額は、州立大 \$ 18,943（約 227 万円）、州立大（州外学生）\$ 32,762（約 393 万円）、私立大 \$ 42,419（509 万円）にもなり、平均的家庭から私費でアメリカの大学に留学生を送ることは経済的に不可能だと言えよう。従って、日本だけに限らず、アメリカの大学の非常に高額な授業料は、多くの国からの留学者数減少の大きな要因であると考えられる。

経済的な面以外では、日本人留学生数の減少は、少子化による学生数の減少によるものであるという見方もある。例えば、飯崎（2014）は表 8 に見られるように、2004 年以降の日本からの留学生数減少は、高等教育人口の減少と比例しているからだという指摘する。

表 8：若者（18～29 歳）人口と留学者数（飯崎、2010 以降は筆者追加）

	1990	1995	2000	2005	2008	2009	2010	2011	2012
留学者数	26893	59468	76464	80023	66833	59923	58060	57501	60138
18～29 歳人口 （千人）	20863	22290	21235	18378	17275	16886	15863	15578	15338
留学者数率	0.13%	0.27%	0.36%	0.43%	0.39%	0.35%	0.27%	0.27%	0.39%

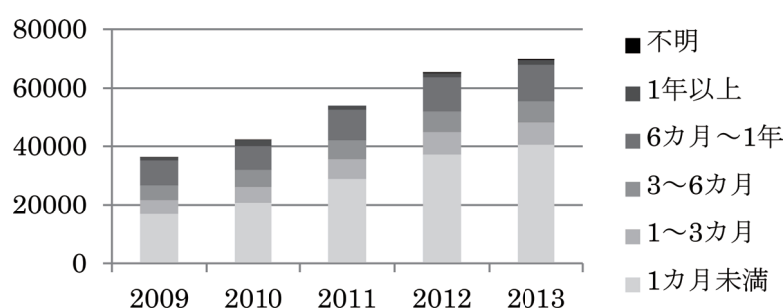
確かに、留学適齢期の若者は 1995 年以降減少を続けており、母数が少ないのであるから、留学者数が少ないのも仕方がないとも考えられる。しかし、それでも 18～29 歳人口比で見ると留学者率も、2005 年以降減少を続けており、また、国内の大学入学者数に減少傾向は見られないことから、必ずしも高等教育人口の減少が留学者数減少に直接影響しているとは考えにくい。また、学生数減少に加え、日本国内の大学が増加したため、受験競争を避けて海外に進学先を求めている 1990 年代とは事情が異なってきている。1992 年に 523 校であった 4 年生大学は、2012 年には 783 校へと増加しており<sup>5</sup>、2010 年ごろには日本の大学への入学希望者総数が入学定員総数を下回る「大学全入時代」となったことも、留学生減少の 1 要因かもしれない。

2004 年をピークとして減少傾向にあった留学生数であるが、表 1 を見ると、2011 年度



を減少後の底として、留学者数は増加傾向に転じてきているようである。また表9は独立法人日本学生支援機構（JASSO）発表の協定に基づく留学者数と協定に基づかない留学者数のデータを合わせてグラフ化したものである。JASSOの『平成25年度協定等に基づく日本人留学生状況調査結果』によると、2013年度の日本人の海外留学者数は、協定に基づく留学者数が45,082名、協定に基づかない留学者数が24,787名で、計69,869名ということになっている。表1の文科省発表のデータと表9のJASSO発表のデータに見られる日本人留学生数は完全には一致しないものの、どちらのデータからも、近年日本人留学生数は増加に転じていることがわかる。JASSOのデータでは、2009年ごろから日本人留学生数は増加に転じていることがうかがえるが、その中でも、特に1か月未満の短期留学に参加する学生数が急激に増加しているようである。2008年以前は協定に基づく留学者数のデータしかなく、留学生の3割近くを占めている<sup>6</sup>協定に基づかない留学者、つまり自費留学生のデータがなく、比較出来ないのが残念である。

表9：留学期間別日本人留学生内訳（JASSOによるデータをもとに筆者作成）



2010年ごろを転機として、留学生者数が増加した原因は、おそらく様々な奨学金制度の拡充効果、また文科省やJASSOによる教育機関への働きかけの効果、そして産業界からの「グローバル人材」を求める声といった複数の要因による相乗効果ではないかと考えられる。

本節では日本人留学生の増減について見てきた。1980年代後半から急激な増加を続けた留学者数は2004年を境に減少傾向に転じた。しかし、また2010年ごろを底として、増加傾向へと移行していく様子が見て取れる。2004年から2009年にかけての留学者数の減少の要因として、本節では日本経済、学生数との関係を取り上げたが、学生の意識はどうか。一般に言われるように学生の「内向き」志向が留学生減少の要因であるのかどうか、次節で考察していく。

### III. 「内向き」考察

2004 年をピークとして 2010 年ごろまで日本人留学生数の減少が続いたことは、若者の「内向き」志向が主要因なのだろうか。そして、若者が実際に「内向き」志向であったとしても、「内向き」にならざるを得ない外部要因があるのか、あるいはただ単に外に目を向けたがらないのかによってもその意味合いは大きく異なってくる。

では、この「内向き」という表現はいつごろから留学生数の減少を指して使われるようになったのか。小鞠（2011）によると、表 10 に見られるように、2010 年からこの「内向き」という表現が頻繁に使われ出したということである。

表 10：「若者」と「内向き志向」という言葉が登場する記事数の推移（小鞠）

	朝日新聞	読売新聞	日本経済新聞
2000 年	0	3	1
2001 年	0	1	0
2002 年	0	0	1
2003 年	0	0	0
2004 年	0	0	1
2005 年	2	0	0
2006 年	1	1	0
2007 年	0	0	0
2008 年	2	0	0
2009 年	1	1	3
2010 年	16	9	9
2011 年	20	24	15

「内向き」という表現は、全国紙以外でも留学や国際関係の雑誌等においても用いられた。例えば JASSO のウェブマガジン『留学交流』では、2010 年 7 月号「日本人の海外留学」特集記事の中で用いられている<sup>7</sup>。また、住吉（2010）は、日本の企業が「内向き」で「海外留学経験者」を活用出来ていないから、海外留学生が増加しないと言う。太田（2011）もまた、若者だけでなく「大学」そして「日本」も「内向き」であると指摘する。

また、日本国内のみならず海外の有名紙においても、同様の表現で日本人留学生についての記述が見られる。おそらく中国や韓国からアメリカへの留学者数が大幅に増加し始めた時期とも重なっていたため、相対的に日本人留学者数が少ないという印象を与えたのであろう。さらに、2009 年度秋ハーバード大学に入学した日本人留学生がたった 1 名であったこともニュースとなり、これらを受けて、ワシントンポスト紙の Harden（2010）は、



「日本人留学生は海外に出なくなった」という特集記事を掲載した。また、British Council (2014) も日本人留学生減少に関するレポートを発表した。

では、若者を「内向き」志向にする要因は、前節で取り上げた日本経済、学生数との関係以外にあるのだろうか。リクルート進学総研のまとめた「大学進学者の留学意向」(2013)においては、大学進学を控えた高校生が留学したくないと考える理由は①費用、②英語が苦手、③留学を考えたことがないという結果となっている。また、文部科学省は「若者の海外留学を取り巻く現状について (2014)」において、日本人大学生の留学に関する主な障害を、①就職、②経済、③体制に要約している。つまり、留学の障害となる要因は①費用・経済、②語学力、③就職活動が主なものである。就職というのは、留学が就職活動に悪影響を与えると考える学生が増えたこと、そして海外での経験を採用時にあまり重視しない企業が多いことである。体制というのは、帰国後の単位認定を含む大学全体としてのバックアップ体制の不備などが挙げられる。

費用、就職活動、体制といった外的要因に加え、語学力という学生の力量に負う要因がクローズアップされているが、実際には学生が「内向き」志向であると言われても仕方のない調査結果もある。それは、内閣府の実施した『第8回世界青年意識調査』において、日本人の青年の「将来も今の地域に住んでいたいと思う」という回答割合が年々増え43.5%となっており、「移りたい (23.4%)」を20ポイントも上回っていることである。

以上、本節では「内向き」に関する考察を行った。日本人の若者が「内向き」志向なのかどうかに関しては、若者を「内向き」志向にする外的要因：費用、就職活動、体制があることは否めないが、それだけでなく、留学に必要な語学力の修得に向けての努力を怠ることや「今いる地域を離れたくない」と考える「内向き」なメンタリティーがあることも事実である。

#### IV. 留学のススメ 一様々な留学のかたち一

今後どのような人材が産業界で求められていくかを考えた時、後述するグローバル人材としての資質を身につける手段として、やはり留学は望ましい経験のうちの一つと言える。そしてより多くの若者の留学を実現させるためには、日本政府および関係部署、全国の大学、企業・産業界が一丸となり、前出の障壁をできる限り軽減するよう援助・体制の整備をしていく必要がある。

まず、財政的な援助についてであるが、日本政府、文部科学省も海外に留学する日本人減少に危機感を抱き、様々な留学の援助・あと押しとなるよう、補助金・奨学金制度の拡充に努めている。特にサウジアラビアやブラジルからアメリカへの留学生が増加し続けている例からも、国家的な留学生支援政策は留学者数に大きな影響を与えることがわかる。

現在日本における国家的な一般学生を対象とした奨学金には、次の2つのプログラムがある。1つはJASSOが平成25年から実施している「海外留学支援制度<sup>8</sup>」と呼ばれるもので、派遣に関しては、大学院学位取得型、協定派遣・ICI-ECP型、協定派遣があり、最も採択者数の多い短期派遣においては、支援者数も平成25年度が1万人、平成26年度が2万人、平成27年度には2.5万人（予定）と大幅な増加を示している。これらは学生が個人で申請できるものではなく、在籍大学の担当所管が申請する形での実施となっている。もう1つは平成26年度から開始された文部科学省が実施する、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～<sup>9</sup>」と呼ばれるもので、7年間で約1万人の高校生、大学生の海外留学をサポートするプログラムである。こちらは学生が個人で在籍大学を通して申請するものである。その他、各大学もグローバル化を目標に、多くの大学と協定を結び、交換・派遣留学の拡充や奨学金の支給に取り組んでいる。

続いて、就職活動の問題であるが、こちらは一朝一夕には解決が難しい。政府要請に経団連が応えるかたちで、2015年度から就職活動時期の繰り下げが決定され、採用情報・説明会情報の解禁は3年生の3月、選考開始は8月からのスタートとなった。しかし、現実にはなかなかそうではないようで、2015年4月現在、すでに内定（「内々定」の場合もあるが）情報がキャンパスでは飛び交っている。終身雇用が長年続いている日本においては、大多数の社員・職員は3月末での退職となるため、4月からの採用というのが当たり前になっている。欧米では年間を通じて社員の採用を行っているため、日本の学生のようにすべての大学生が一斉に就職活動をするのではなく、それが留学の障害とはならない。経団連が本気でグローバル人材の採用を望むのなら、4月からの一斉新卒採用に加え、随時新卒だけでなく幅広い年齢層の人材を採用する制度をすべての企業に展開してもらいたい。そうすれば、就職活動の出遅れを懸念して留学をあきらめる学生が減少し、また卒業後留学する学生も増えるものと思われる。

体制に関しては、情報提供や大学での単位認定制度を含め、改善されてきている点が見られる。しかし、学部4年間の修業年限内で、専門分野の資格認定や教職課程などの単位修得との両立は困難で、留学して海外の文化を体得することが望ましい英語科教員志望学生の留学する時間的な余裕がないことは非常に残念である。特に彼らは次世代の生徒たちへ、留学に関して直接的な影響を与えようと考えられるため、ぜひ改善が望まれる。

それでは、様々な留学形態がある中で、どのような形態の留学が望ましいのか。高名な国家間での奨学金制度<sup>10</sup>や就職後の企業派遣等もあるが、ここでは日本の大学に在籍している学生、あるいは大学生相当年齢の若者を対象として記述していく。留学は（1）協定の有無、（2）留学期間、（3）学習内容という3つの観点から大別することができる。まず、各大学が協定先の大学へ学生を派遣するプログラム（協定に基づく留学）と在籍大学

とは関係なく学生が私費で行く留学（私費留学）がある。さらに、期間に関しては、半年から1年間という期間が最も一般的な中期の交換・派遣留学、数週間までの短期留学に分かれる。そして学習内容については、語学留学と学部（または大学院）での学習に大別できる。

経済的な負担が最も少ないのは、在籍大学の交換・派遣留学の制度を活用することである。また、費用以外にも、複雑な出願手続きが在籍大学を通してできること、留学期間が修業年限として数えられるため、卒業を遅らせることなく留学できるなど、メリットは大きい。交換・派遣留学と言った協定による留学者数は2008年以降、増加を続けている。交換・派遣留学の唯一のデメリットは、在籍大学の協定校にしか留学できないことと、選抜基準が高く、狭き門であることがあげられる。

私費留学の場合、留学先の選択肢は幅広く、学習期間、学習分野も自由に選択でき、学位取得を目指した留学もこの範疇に入る。ただし、高額な授業料を自己負担すること、そして、大学生の場合、日本の大学の就業年限に算入できないことがデメリットとなる。特に高額な学費に関しては、留学生と国内学生の学費の違いの有無等、綿密なリサーチが必要である。

表 11：学費制度（OECD, *Education at a Glance 2014*, p. 348）

学費制度	国名
国内学生より高額	オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、エストニア、アイルランド、オランダ、ニュージーランド、ポーランド、ロシア、スウェーデン、トルコ、イギリス、アメリカ
国内学生と同額	フランス、ドイツ、イタリア、日本、韓国、メキシコ、スペイン、スイス
国内学生と同じく無料	フィンランド、アイスランド、ノルウェー

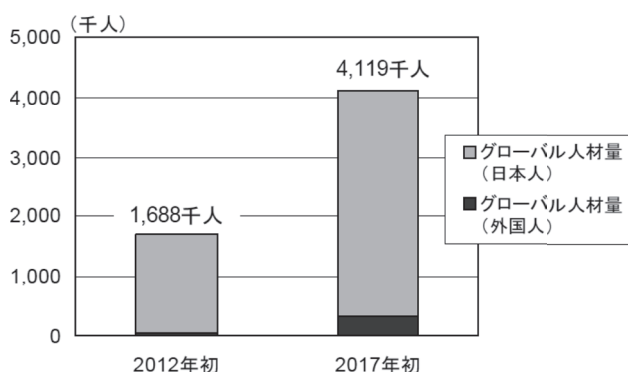
表 11 に見られるように、留学生の学費に関して、国内学生より高額な国、国内学生と同額な国、そして留学生でも無料な国のリストがあるので参考にされたい。また、短期語学研修に関しては、在籍大学が協定校にて実施するものもあれば、業者が実施するものもある。留学期間は2週間から4週間というのが一般的である。

さらに、留学を含む海外経験を積む活動についても、ますます多様化してきている。たとえば、一般的な留学だけでなく、国際ボランティア活動や海外インターンシップの機会も大幅に増えており、学生にとっては様々な形態の海外経験が可能となっている。今後は、EC から始まったエラスムス・プログラムに代表されるジョイント・ディグリー、ダ

ブル・ディグリーのプログラムが世界的にますます拡大することが予測される。したがって、目的・費用に合わせて留学あるいは海外活動の形態、期間等をしっかり検討したうえで留学に臨む必要がある。

みずほ情報総研（2012）によると、今後求められるであろうグローバル人材量は表12のようになっている。つまり、ますます「グローバル人材」の需要は増加することがうかがえる。

表12：2012年、および2017年におけるグローバル人材量（みずほ情報総研）



そして文部科学省のグローバル人材育成推進会議は「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議 審議まとめ）」において、グローバル人材の概念を次のように提示した：

要素Ⅰ. 語学力・コミュニケーション力

要素Ⅱ. 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ. 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

JASSOの「平成23年度「海外留学経験者追跡調査」報告書」の中の『Q94：留学で得たもの』に対する答えの上位10項目を挙げると、次のようになる<sup>11</sup>：1. 視野が広がった（54.0%）、2. 語学力（33.1%）、3. 異文化・国際感覚（31.8%）、4. 友人（29.3%）、5. 価値観・考え方（24.0%）、6. 自信・度胸（23.8%）、7. コミュニケーション力（16.0%）、8. 積極性（13.2%）、9. 人間の幅・柔軟性（11.9%）、10. 自立・自主性（8.0%）。この結果から、文科省の言うグローバル人材の概念のうちのほぼすべての項目が、留学によって得られたことがわかる。つまり、留学を経験することにより、産業界の求める「グローバル人材」としての資質の多くを身につけることができる可能性が非常に大きいことがわかる。そういう意味では、留学は価値のあるものであると言えよう。

日本の若者は「内向き」志向であるがゆえに、留学生が減少しているという国内外から

の批判、危惧に触発され、政府および関係各部署、さらに各大学において留学を推奨する様々な財政的な援助・奨学金や単位認定の制度が整ってきた。その結果、日本からの留学人数が増加に転じたことは非常に好ましい傾向である。しかし、ただやみくもに留学者数だけを増やすことが良いことではない。表9から、短期（1か月未満）の語学研修に参加する学生が大幅に増えていることが見て取れるが、これからの国際的な競争を考えた上では、ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーも見据えたうえで、国際的な視野・感覚と専門分野の知識・技能習得を目的とした、質の高い日本人留学生を中期・長期間、送り出す時期である。

## 注

- 1 *The Impact of Saudi Arabia King Abdullah's Scholarship Program in the U.S.* 参照
- 2 Thelin, J. R. (2013). *The Rising Costs of Higher Education*.
- 3 The College Board, *Trends in College Pricing*.
- 4 2015年4月現在の為替により、1ドル＝120円として計算
- 5 総務省、『学校基本調査』
- 6 2009年～2013年のデータから算出
- 7 田中梓
- 8 [http://www.jasso.go.jp/scholarship/kaigairyugaku\\_sienseido.html#tyouki](http://www.jasso.go.jp/scholarship/kaigairyugaku_sienseido.html#tyouki)
- 9 <https://tobitate.jasso.go.jp/>
- 10 フルブライト奨学金やエラスムスプラスなど
- 11 「自信」、「自信・度胸」が別項目となっていたが、同義と考え「自信・度胸」にまとめた。

## 参考文献

- 飯崎充（2014）．『海外留学者数と若者の内向き度』．東京都中小企業診断士協会 城西支部国際部コラム．<http://www.mmjp.or.jp/rmc-jyosai/>
- 小川淳子（編）（2014）．『はじめての留学スーパーガイド』、東京：アルク
- 太田浩（2011）．「なぜ海外留学離れは起きているのか」、教育と医学、59（1）、pp. 68-76
- 太田浩（2014）．「日本人学生の内向き志向に関する一考察 ―既存のデータによる国際志



- 向性再考―」, ウェブマガジン『留学交流』2014年7月号, Vol. 40
- 小倉和夫他(2011).「日本の若者は本当に内向きなのか 小倉和夫×鈴木謙介×デビッド・サターホワイト」(2011、12月14日),『日本経済新聞』, <http://www.nikkei.com/article/DGXBZO37206690S1A211C1000000/> (2015年4月20日検索)
- 久我尚子(2014).『若者は本当にお金がないのか? 統計データが語る意外な真実』光文社, <http://www.buaiso.net/business/economy/26832/> (2015年4月20日検索)
- グローバル人材育成推進会議(2012).『グローバル人材育成戦略(グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)』、首相官邸.
- 小鞠誠人(2011).『「内向き志向論」に関する考察 ―「コンサマトリー化」する若者たちと「道具化」する海外経験』、未出版卒業論文, <http://shiobaraseminar.jimdo.com/works/2011%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E5%8D%92%E6%A5%AD%E7%94%9F%E5%8D%92%E6%A5%AD%E8%AB%96%E6%96%87%E4%B8%80%E8%A6%A7/> (2015年4月25日検索)
- 清水憲人(2011、1月20日).「「内向き」というより「冷静」なのが最近の若者」,『InfoCom ニュースレター「情報通信ニュースの正鵠」』, <http://www.icr.co.jp/newsletter/news/2011/n201102.html> (2015年4月20日検索)
- 新宅弘樹他(2012).「日本人大学生の留促進政策―若者の消費性向から見る留学離れの分析―」, 日本政策学生会議 ISFJ 政策フォーラム 2012 発表論文, [http://www.isfj.net/ronbun\\_backup/2012/w03.pdf](http://www.isfj.net/ronbun_backup/2012/w03.pdf) (2015年4月20日検索)
- 住吉邦夫(2010).「「内向き日本」と「今そこにある課題」」,『国際貿易と投資』, Summer 2010, No.80, pp. 1-2.
- 高野幹生(2015).『留学の真実』、東京:IBC パブリッシング.
- 世界保健機関(WHO)(2012).「Demographic and socioeconomic statistics」*World Health Statistics 2012*, pp. 158-167, [http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/44844/1/9789241564441\\_eng.pdf?ua=1](http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/44844/1/9789241564441_eng.pdf?ua=1) (2015年4月25日検索)
- 総務省(2014).『学校基本調査、年次統計、大学の学校数、在籍者数、教職員数(昭和23年～)』, <http://www.e-stat.go.jp/SG1/toukeidb/GH07010102Forward.do> (2015年4月25日検索)
- Diamond Online(2012a).『【留学経験者×人事担当者 ホンネ座談会(上)】日本の職場はなぜ留学経験者を使いこなせないか? 企業に立ちはだかる「グローバル化の壁」の正体』 <http://diamond.jp/articles/-/18972> (2015年4月26日検索)
- Diamond Online(2012b).『【留学経験者×人事担当者 ホンネ座談会(下)】留学経験者と日本の上司はわかり合えるのか? 「文化と教育の差」で読み解くグローバル化の課



- 題』. <http://diamond.jp/articles/-/19322> (2015 年 4 月 26 日検索)
- 田中梓 (2010). 「若者は本当に内向きになったのか?——日本人の英国留学とブリティッシュ・カウンシルの留学推進に向けた取組について」『留学交流』22(7) (「特集 日本人の海外留学」): 14-19 独立行政法人.
- 内閣府 (2009). 『第 8 回 世界青年意識調査』. <http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/worldyouth8/html/mokuji.html> (2015 年 4 月 26 日検索)
- 日本学生支援機構 (JASSO) (2013). 『平成 23 年度「海外留学経験者追跡調査」報告書～海外留学に関するアンケート～』. [http://www.jasso.go.jp/study\\_a/enquete2012.html](http://www.jasso.go.jp/study_a/enquete2012.html) (2015 年 4 月 22 日検索)
- 日本学生支援機構 (JASSO) (2015a). 『平成 25 年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果』. [http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/documents/short\\_term13.pdf](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/short_term13.pdf) (2015 年 4 月 20 日検索)
- 日本学生支援機構 (JASSO) (2015b). 『英語研修国別インフォメーション』. [http://ryugaku.jasso.go.jp/datas/oversea\\_info\\_language\\_details/pdf/120150222180923\\_m14ji.pdf](http://ryugaku.jasso.go.jp/datas/oversea_info_language_details/pdf/120150222180923_m14ji.pdf) (2015 年 4 月 20 日検索)
- 鳥井康熙 (2003). 「米国大学日本校の進出と撤退」、『国立教育政策研究所紀要』、132、pp199-206.
- 野瀬奈津子 (編) (2015). 『留学ジャーナル別冊 2015-2016 海外の大学・大学院 留学完全ガイド』、東京: 留学ジャーナル.
- 船守美穂 (2011). 『日本人の海外留学と日本経済—日本人は内向きになったか』. 第 14 回 日本高等教育学会、I-3 部会『国際交流』(2011 年 5 月 28 日). [http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dspace/bitstream/2261/55976/1/Funamori\\_jaher\\_2011\\_set.pdf#search='%E6%97%A5%E6%9C%AC%E4%BA%BA%E3%81%AE%E6%B5%B7%E5%A4%96%E7%95%99%E5%AD%A6%E3%81%A8%E6%97%A5%E6%9C%AC%E7%B5%8C%E6%B8%88'](http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dspace/bitstream/2261/55976/1/Funamori_jaher_2011_set.pdf#search='%E6%97%A5%E6%9C%AC%E4%BA%BA%E3%81%AE%E6%B5%B7%E5%A4%96%E7%95%99%E5%AD%A6%E3%81%A8%E6%97%A5%E6%9C%AC%E7%B5%8C%E6%B8%88') (2015 年 4 月 20 日検索)
- みずほ情報総研 (2012). 『「大学におけるグローバル人材育成のための指標調査」報告書』. <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/global/pdf/honbun.pdf>
- 文部科学省 (2012). 「グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)」、グローバル人材育成推進会議. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu9-3/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2011/08/01/1308506\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu9-3/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2011/08/01/1308506_1.pdf) (2015 年 4 月 22 日検索)
- 文部科学省 (2014). 『若者の海外留学を取り巻く現状について』 <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ryuugaku/dai2/sankou2.pdf#search='%E6%97%A5%E6%9C%AC%E4%B>

- A%BA%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E7%94%9F%E3%81%AE%E7%95%99%E5%AD%A6%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E4%B8%BB%E3%81%A%A%E9%9A%9C%E5%AE%B3' (2015 年 4 月 20 日検索)
- 文部科学省 (2015). 『「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」等について』. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm) (2015 年 4 月 20 日検索).
- リクルート進学総研. (2013). 「大学進学者の留学意向」—高校生の進路選択に関する調査「進学センサス 2013」. <http://souken.shingakunet.com/research/2013sennsasul.pdf> (2015 年 4 月 25 日検索).
- British Council (2014). *Japan: Debunking the “inward-looking” myth*. <http://www.britishcouncil.org/education/ihe/knowledge-centre/student-mobility/report-japan-debunking-inward-looking-myth> (2015 年 4 月 20 日検索).
- Harden, B. (2010, April 11). Once drawn to U.S. universities, more Japanese students staying home. *The Washington Post*. <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/04/10/AR2010041002835.html> (2015 年 4 月 19 日検索).
- ICEF Monitor. (2014). Taking the long view on Korean study abroad trends. <http://monitor.icef.com/2014/08/taking-the-long-view-in-korea/> (2015 年 4 月 25 日検索)
- Institute for International Education. (2014). *Open Doors Data: International Students*. <http://www.iie.org/en/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students> (2015 年 4 月 21 日検索).
- National Center for Education Statistics. (2013). *Average undergraduate tuition and fees and room and board rates charged for full-time students in degree-granting postsecondary institutions, by level and control of institution: 1963-64 through 2012-13*. [http://nces.ed.gov/programs/digest/d13/tables/dt13\\_330.10.asp?current=yes](http://nces.ed.gov/programs/digest/d13/tables/dt13_330.10.asp?current=yes)
- Organization for Economic Co-operation and Development (OECD). (2014a). *International Migration Outlook 2014*. OECD Publishing. [http://dx.doi.org/10.1787/migr\\_outlook-2014-en](http://dx.doi.org/10.1787/migr_outlook-2014-en) (2015 年 4 月 20 日検索).
- Organization for Economic Co-operation and Development (OECD). (2014b). *Education at a Glance 2014: OECD Indicators*. Paris: OECD.
- Science without Borders. (2014). <http://www.cienciasemfronteiras.gov.br/web/csf-eng/home> (2015 年 4 月 21 日検索).
- Taylor, C & Albasri, W. (2014). The Impact of Saudi Arabia King Abdullah's

- Scholarship Program in the U.S. *Open Journal of Social Sciences*, 2014, 2, 109-118.  
<http://dx.doi.org/10.4236/jss.2014.210013> (2015 年 4 月 21 日検索).
- The College Board (2015). *Trends in College Pricing 2014-2015*, New York: College Board. <http://trends.collegeboard.org/college-pricing> (2015 年 4 月 19 日検索).
- Thelin, J. R. (2013). *The Rising Costs of Higher Education*. Santa Barbara, CA: ABC-Clío Inc.
- Thelin, J. R. (2014). *Essential Documents in the History of American Higher Education*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.